

運用報告書 (全体版)

アジア・ウェイブ アジア債券ファンド 円コース

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/債券	
信託期間	2010年2月22日から2020年2月10日(当初2015年2月9日)までです。	
運用方針	投資信託証券を主要投資対象として、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	当ファンド	投資信託証券。
	ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド-JPYクラス	米ドル建てのアジア(オセアニア地域を含む)の債券。
	国内マネー・マザーファンド	本邦通貨建ての公社債。
組入制限	当ファンド	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。
	国内マネー・マザーファンド	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

第100期	<決算日	2018年7月9日>
第101期	<決算日	2018年8月8日>
第102期	<決算日	2018年9月10日>
第103期	<決算日	2018年10月9日>
第104期	<決算日	2018年11月8日>
第105期	<決算日	2018年12月10日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース」は、2018年12月10日に第105期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2
<http://www.am-one.co.jp/>

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			投資信託 組入比率	債券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税 分 入 配 金	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	%	%	百万円
76期 (2016年7月8日)	8,972	50	1.8	96.6	0.4	385
77期 (2016年8月8日)	8,983	50	0.7	96.7	0.4	390
78期 (2016年9月8日)	9,026	50	1.0	96.5	0.4	388
79期 (2016年10月11日)	8,911	50	△0.7	96.4	0.4	374
80期 (2016年11月8日)	8,802	50	△0.7	97.1	0.2	361
81期 (2016年12月8日)	8,469	50	△3.2	95.9	0.2	328
82期 (2017年1月10日)	8,423	50	0.0	95.9	0.2	326
83期 (2017年2月8日)	8,407	50	0.4	96.2	0.2	324
84期 (2017年3月8日)	8,373	50	0.2	96.1	—	318
85期 (2017年4月10日)	8,382	50	0.7	97.0	—	312
86期 (2017年5月8日)	8,302	50	△0.4	96.9	—	307
87期 (2017年6月8日)	8,302	50	0.6	96.9	—	306
88期 (2017年7月10日)	8,125	50	△1.5	96.6	—	295
89期 (2017年8月8日)	8,138	50	0.8	97.4	—	293
90期 (2017年9月8日)	8,139	50	0.6	97.1	—	286
91期 (2017年10月10日)	8,022	50	△0.8	97.0	—	282
92期 (2017年11月8日)	7,988	50	0.2	97.0	—	281
93期 (2017年12月8日)	7,879	50	△0.7	97.6	—	275
94期 (2018年1月9日)	7,809	50	△0.3	96.4	—	272
95期 (2018年2月8日)	7,661	50	△1.3	97.4	—	264
96期 (2018年3月8日)	7,554	50	△0.7	97.5	—	260
97期 (2018年4月9日)	7,455	50	△0.6	97.7	—	252
98期 (2018年5月8日)	7,285	50	△1.6	97.2	—	243
99期 (2018年6月8日)	7,195	50	△0.5	96.8	—	238
100期 (2018年7月9日)	7,060	50	△1.2	96.5	—	230
101期 (2018年8月8日)	7,072	50	0.9	96.8	—	228
102期 (2018年9月10日)	6,984	50	△0.5	96.9	—	224
103期 (2018年10月9日)	6,896	50	△0.5	97.0	—	221
104期 (2018年11月8日)	6,761	50	△1.2	96.7	—	215
105期 (2018年12月10日)	6,751	50	0.6	97.3	—	209

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

※投資信託証券を通じて米ドル等の先進国通貨建てのアジア(オセアニア地域を含む)の債券に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数等がございます。よって、ベンチマーク等は特定しておりません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指数をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

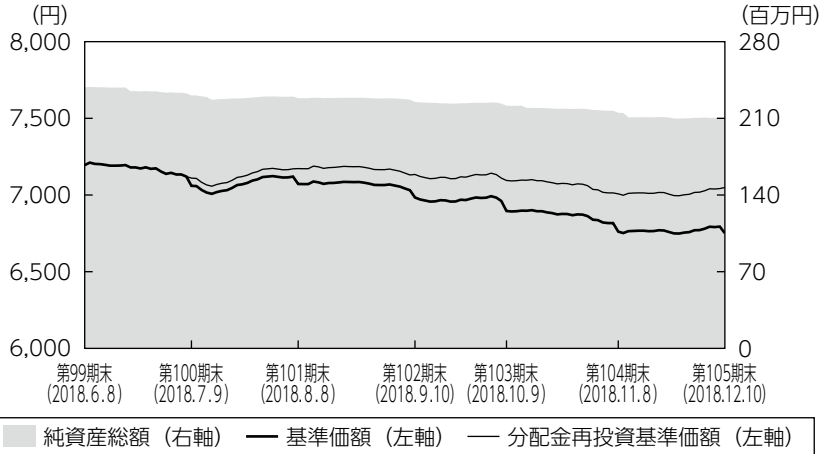
決算期	年 月 日	基 準	価 額		投 資 信 託 証 券 組 入 比 率	債 組 入 比	券 率
			騰	落 率			
第100期	(期 首) 2018年 6月 8日	円	7,195	% -	% 96.8		% -
	6月末		7,153	△0.6	96.8		-
	(期 末) 2018年 7月 9日		7,110	△1.2	96.5		-
第101期	(期 首) 2018年 7月 9日		7,060	-	96.5		-
	7月末		7,120	0.8	97.0		-
	(期 末) 2018年 8月 8日		7,122	0.9	96.8		-
第102期	(期 首) 2018年 8月 8日		7,072	-	96.8		-
	8月末		7,065	△0.1	96.8		-
	(期 末) 2018年 9月10日		7,034	△0.5	96.9		-
第103期	(期 首) 2018年 9月10日		6,984	-	96.9		-
	9月末		6,984	0.0	97.2		-
	(期 末) 2018年10月 9日		6,946	△0.5	97.0		-
第104期	(期 首) 2018年10月 9日		6,896	-	97.0		-
	10月末		6,862	△0.5	97.0		-
	(期 末) 2018年11月 8日		6,811	△1.2	96.7		-
第105期	(期 首) 2018年11月 8日		6,761	-	96.7		-
	11月末		6,770	0.1	97.2		-
	(期 末) 2018年12月10日		6,801	0.6	97.3		-

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

※債券組入比率は、親投資信託の比率を当ファンドベースに換算した実質比率です。ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド - JPYクラスが組み入れた比率は含まれておりません。

運用経過の説明

基準価額等の推移



第100期首： 7,195円
 第105期末： 6,751円
 (既払分配金300円)
 騰落率： △2.0%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまが利用するコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示してあります。
- (注5) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

ユニテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドー J P Y クラス (以下、アジア・ボンド・ファンドといいます。) への投資を通じて米ドル建てのアジア (オセアニア地域を含む) の債券などに投資を行い、外貨建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行いました。この結果、ヘッジコストなどを受けて基準価額は下落しました。

【主な上昇要因】

アジア債券投資における利息収入

【主な下落要因】

米ドル売り、円買いに伴うヘッジコスト

投資環境

●アジア債券市場

アジア債券市場は、米中の貿易問題や米国の利上げに対する警戒感のほか、株式市場の大幅調整などを背景にリスク回避の動きが強まり価格は下落したものの、高い金利収入から底堅い動きとなりました。米中の貿易問題に関しては両国ともに一部の品目に対する関税を引き上げるなど、先行き不透明な状況となっています。このような中、米国公債と米ドル建てアジア債券の利回り格差は拡大しました。

●国内短期金融市場

3ヵ月物国庫短期証券の利回りは日銀の短期国債の買い入れ姿勢や海外勢の需要などを睨み、マイナス圏で推移しました。なお、年末越えが意識された2018年9月末以降は需要が高まったこともあり、マイナス幅を深めました。

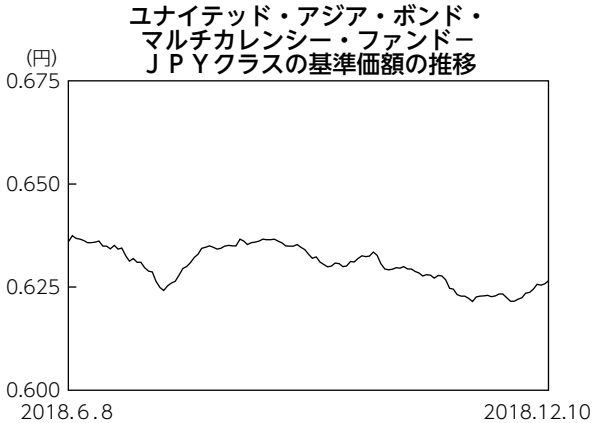
ポートフォリオについて

●当ファンド

作成期間を通じてアジア・債券・ファンドの高位組み入れを維持したほか、国内マネー・マザーファンドへの投資も継続しました。

●アジア・債券・ファンド

主として米ドル建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当作成期間においては米ドル建て以外の債券への投資は見送りました。また、米ドル売り、円買いの為替取引を行いました。



※基準価額は1口当たりです。

※当作成期間における分配金（累計）を加算しています。

●国内マネー・マザーファンド

主としてわが国の短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指しましたが、マイナス利回りの債券について投資を見送ったことから、第105期末時点の債券組入比率は0%となっています。

ベンチマークとの差異について

投資信託証券を通じて米ドルなどの先進国通貨建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に実質的に投資を行うという当ファンドのコンセプトに適した指数などがございません。よって、ベンチマークなどは特定していないため、グラフは掲載しておりません。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
	2018年6月9日 ~2018年7月9日	2018年7月10日 ~2018年8月8日	2018年8月9日 ~2018年9月10日	2018年9月11日 ~2018年10月9日	2018年10月10日 ~2018年11月8日	2018年11月9日 ~2018年12月10日
当期分配金（税引前）	50円	50円	50円	50円	50円	50円
対基準価額比率	0.703%	0.702%	0.711%	0.720%	0.734%	0.735%
当期の収益	50円	50円	50円	50円	50円	50円
当期の収益以外	-円	-円	-円	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	1,720円	1,729円	1,738円	1,748円	1,757円	1,767円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

アジア・ボンド・ファンドの高位組み入れを維持し、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。

●アジア・ボンド・ファンド

中国の不動産セクターは実物不動産に依然として割高感が残るものの、債券価格の割高感が解消されてきております。中国経済における不動産セクターの重要度から判断すると、政府支援も期待できることから流動性が高く、財務体質が堅固な銘柄は今後も堅調な推移が想定されます。中国の資本財セクターのハイイールド債券においては、債務の借り換え需要などを注視しながら、財務体質が健全で流動性の高い銘柄を精査して投資を行います。米国の利上げが想定される中、中長期債が短期債と比較して金利上昇余地が小さいと想定し、中長期債を選好する方針ですが、イールドカーブの動きに注視しながら必要に応じて機動的に調整を行います。また、分散効果を高める上でインドネシアの社債など、中国以外においても魅力的な投資機会を探っていきます。なお、外貨建て資産に対して米ドル売り、円買いの為替取引を行います。

●国内マネー・マザーファンド

金利水準等に注視しながらわが国の短期公社債を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○ 1 万口当たりの費用明細

項目	第100期～第105期 (2018年6月9日 ～2018年12月10日)		項目の概要
	金額	比率	
	(a) 信託報酬	42円	
(投信会社)	(14)	(0.197)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(27)	(0.383)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	42	0.599	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。項目ごとに小数点以下第4位を四捨五入してあります。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

○売買及び取引の状況

(2018年6月9日～2018年12月10日)

投資信託証券

銘	柄	第100期～第105期			
		買 付		売 付	
		□ 数	金 額	□ 数	金 額
外国 (邦貨建)	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンドーJPYクラス	□ -	千円 -	□ 17,997,287	千円 11,000

※金額は受渡代金。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月9日～2018年12月10日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年12月10日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘	柄	第99期末	第105期末		
		□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
		□	□	千円	%
	ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンドーJPYクラス	362,588,376	344,591,089	203,481	97.3
	合 計	362,588,376	344,591,089	203,481	97.3

※比率は、第105期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※金額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

親投資信託残高

銘	柄	第99期末	第105期末	
		□ 数	□ 数	評 価 額
		千□	千□	千円
	国内マネー・マザーファンド	1,781	1,781	1,798

親投資信託の決算日における組入資産の明細につきまして、後述の親投資信託の「運用報告書」に記載しております。

○投資信託財産の構成

(2018年12月10日現在)

項 目	第105期末	
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	千円 203,481	% 96.2
国 内 マ ネ ー ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	1,798	0.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	6,337	2.9
投 資 信 託 財 産 総 額	211,616	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第100期末	第101期末	第102期末	第103期末	第104期末	第105期末
	2018年7月9日現在	2018年8月8日現在	2018年9月10日現在	2018年10月9日現在	2018年11月8日現在	2018年12月10日現在
(A) 資 産	232,767,841円	230,183,069円	227,415,191円	223,244,178円	216,931,082円	211,616,467円
コール・ローン等	8,055,311	7,397,861	7,751,130	6,736,551	7,025,374	6,336,612
投資信託受益証券(評価額)	222,913,000	220,985,856	217,864,887	214,708,453	208,106,712	203,481,038
国内マネー・マザー ファンド(評価額)	1,799,530	1,799,352	1,799,174	1,799,174	1,798,996	1,798,817
(B) 負 債	1,871,515	1,836,416	2,507,761	1,815,556	1,803,493	2,443,690
未払収益分配金	1,635,158	1,614,350	1,610,125	1,605,550	1,590,985	1,549,205
未払解約金	-	-	653,958	-	-	676,000
未払信託報酬	235,701	221,448	243,003	209,446	211,947	217,914
未払利息	17	16	15	9	16	14
その他未払費用	639	602	660	551	545	557
(C) 純資産総額(A-B)	230,896,326	228,346,653	224,907,430	221,428,622	215,127,589	209,172,777
元 本	327,031,717	322,870,079	322,025,016	321,110,150	318,197,123	309,841,171
次期繰越損益金	△ 96,135,391	△ 94,523,426	△ 97,117,586	△ 99,681,528	△ 103,069,534	△ 100,668,394
(D) 受 益 権 総 口 数	327,031,717□	322,870,079□	322,025,016□	321,110,150□	318,197,123□	309,841,171□
1万口当たり基準価額(C/D)	7,060円	7,072円	6,984円	6,896円	6,761円	6,751円

○損益の状況

項 目	第 100 期	第 101 期	第 102 期	第 103 期	第 104 期	第 105 期
	2018年6月9日～ 2018年7月9日	2018年7月10日～ 2018年8月8日	2018年8月9日～ 2018年9月10日	2018年9月11日～ 2018年10月9日	2018年10月10日～ 2018年11月8日	2018年11月9日～ 2018年12月10日
(A) 配 当 等 収 益	2,146,705円	2,127,546円	2,122,148円	2,127,611円	2,107,790円	2,061,159円
受 取 配 当 金	2,147,179	2,127,933	2,122,521	2,127,933	2,108,121	2,061,562
支 払 利 息	△ 474	△ 387	△ 373	△ 322	△ 331	△ 403
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,693,355	88,558	△ 3,111,758	△ 3,153,907	△ 4,602,282	△ 615,556
売 買 益	-	1,114,826	9,322	2,429	-	173,959
売 買 損	△ 4,693,355	△ 1,026,268	△ 3,121,080	△ 3,156,336	△ 4,602,282	△ 789,515
(C) 信 託 報 酬 等	△ 236,340	△ 222,050	△ 243,663	△ 209,997	△ 212,492	△ 218,471
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 2,782,990	1,994,054	△ 1,233,273	△ 1,236,293	△ 2,706,984	1,227,132
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 82,062,121	△ 85,347,793	△ 84,720,804	△ 87,289,223	△ 89,283,551	△ 91,080,508
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,655,122	△ 9,555,337	△ 9,553,384	△ 9,550,462	△ 9,488,014	△ 9,265,813
(配 当 等 相 当 額)	(13,972,045)	(13,805,531)	(13,780,805)	(13,753,324)	(13,639,935)	(13,293,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,627,167)	(△ 23,360,868)	(△ 23,334,189)	(△ 23,303,786)	(△ 23,127,949)	(△ 22,559,730)
(G) 計 (D+E+F)	△ 94,500,233	△ 92,909,076	△ 95,507,461	△ 98,075,978	△ 101,478,549	△ 99,119,189
(H) 収 益 分 配 金	△ 1,635,158	△ 1,614,350	△ 1,610,125	△ 1,605,550	△ 1,590,985	△ 1,549,205
次 期 繰 越 損 益 金 (G+H)	△ 96,135,391	△ 94,523,426	△ 97,117,586	△ 99,681,528	△ 103,069,534	△ 100,668,394
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 9,655,122	△ 9,555,337	△ 9,553,384	△ 9,550,462	△ 9,488,014	△ 9,265,813
(配 当 等 相 当 額)	(13,972,045)	(13,805,531)	(13,780,805)	(13,753,324)	(13,639,935)	(13,293,917)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 23,627,167)	(△ 23,360,868)	(△ 23,334,189)	(△ 23,303,786)	(△ 23,127,949)	(△ 22,559,730)
分 配 準 備 積 立 金	42,289,072	42,048,453	42,197,108	42,379,531	42,293,655	41,480,678
繰 越 損 益 金	△ 128,769,341	△ 127,016,542	△ 129,761,310	△ 132,510,597	△ 135,875,175	△ 132,883,259

・信託報酬等には、消費税相当額を含めて表示しております。

・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目で配当等相当額と売買損益相当額にわかれます。

注記事項 (運用報告書作成時点では監査未了です。)

・信託財産に係る作成期首元本額、作成期中追加設定元本額及び作成期中一部解約元本額

作成期首元本額	330,946,798円
作成期中追加設定元本額	531,419円
作成期中一部解約元本額	21,637,046円

・分配金の計算過程

第100期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,910,233円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,972,045円) 及び分配準備積立金 (42,013,997円) より分配対象収益は57,896,275円 (1万口当たり1,770.34円) であり、うち1,635,158円 (1万口当たり50円) を分配しております。

第101期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,914,257円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,805,531円) 及び分配準備積立金 (41,748,546円) より分配対象収益は57,468,334円 (1万口当たり1,779.89円) であり、うち1,614,350円 (1万口当たり50円) を分配しております。

第102期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,878,368円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,780,805円) 及び分配準備積立金 (41,928,865円) より分配対象収益は57,588,038円 (1万口当たり1,788.28円) であり、うち1,610,125円 (1万口当たり50円) を分配しております。

第103期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,917,508円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,753,324円) 及び分配準備積立金 (42,067,573円) より分配対象収益は57,738,405円 (1万口当たり1,798.07円) であり、うち1,605,550円 (1万口当たり50円) を分配しております。

第104期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,895,187円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,639,935円) 及び分配準備積立金 (41,989,453円) より分配対象収益は57,524,575円 (1万口当たり1,807.81円) であり、うち1,590,985円 (1万口当たり50円) を分配しております。

第105期

計算期間末における費用控除後の配当等収益 (1,842,555円)、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 (0円)、信託約款に定める収益調整金 (13,293,917円) 及び分配準備積立金 (41,187,328円) より分配対象収益は56,323,800円 (1万口当たり1,817.80円) であり、うち1,549,205円 (1万口当たり50円) を分配しております。

○分配金のお知らせ

	第100期	第101期	第102期	第103期	第104期	第105期
1万口当たり分配金(税込み)	50円	50円	50円	50円	50円	50円

1. 分配金のお支払いは、決算日から起算して5営業日までに開始いたします。
2. 自動継続投資契約を結んだ方のお手取り分配金は、決算日の基準価額(分配落ち)にもとづき、それぞれの口座に再投資いたしました。
3. 分配金は普通分配金に課税されます。
4. 元本払戻金(特別分配金)が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

※分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金(特別分配金)にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する額が元本払戻金(特別分配金)、残りの部分が普通分配金となります。

ユナイテッド・アジア・ボンド・ マルチカレンシー・ファンド

J P Yクラス/K R Wクラス/C N Yクラス/A U Dクラス/カレンシー・バスケット・クラス

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	ケイマン諸島籍外国投資信託/円建受益証券
運用方針	<p>主として米ドル建てのアジア（オセアニア地域を含む）の債券に投資を行い、安定した収益の確保と投資信託財産の成長を目指して運用を行います。なお、豪ドル建て、ニュージーランドドル建ておよびアジア現地通貨建ての債券にも投資を行うことがあります。</p> <p>米ドル以外の通貨建債券へ投資した場合、原則として債券の発行通貨売り/米ドル買いの為替取引を行います。その上で、クラスごとに以下の為替取引を行います。</p> <p>J P Yクラス：原則として、米ドル売り、円買いの為替取引を行います。</p> <p>K R Wクラス：原則として、米ドル売り、韓国ウォン買いの為替取引を行います。</p> <p>C N Yクラス：原則として、米ドル売り、中国元買いの為替取引を行います。</p> <p>A U Dクラス：原則として、米ドル売り、豪ドル買いの為替取引を行います。</p> <p>カレンシー・バスケット・クラス：原則として、米ドル売り、複数アジア通貨買いの為替取引を行います。複数アジア通貨とは、オセアニアを含むアジア通貨のなかから、通常の状況において5～10通貨程度で構成されたものです。ただし、リスク回避目的などで、アジア通貨買いの一部を円買いに切り替える場合があります。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・ソブリン債などを除く同一発行体の証券への投資割合は、原則として純資産総額の5%以内とします。 ・原則として、買付時においてB B ー格相当以上の信用格付けを有する証券に限定します（ソブリン債などの場合を除く）。また、ポートフォリオ全体の平均信用格付けを、B B B ー格相当以上とします。 ・他ファンドへの投資は、純資産総額の5%以内とします。 ・有価証券の空売りは行わないものとします。 ・純資産総額の10%を超える借り入れは行わないものとします。 ・流動性に欠ける資産への投資は、純資産総額の15%以内とします。 ・通常の状況において、日本において有価証券に属する証券に投資信託財産の総額の50%超を投資します。
信託期間	無期限
決算日	毎年12月31日
信託報酬等	<p>純資産総額に対し年率0.39%</p> <p>上記料率には、投資顧問会社、受託会社兼管理事務代行会社、副管理事務代行会社、保管受託銀行への報酬が含まれます。</p> <p>この他に、監査報酬、弁護士費用、当初設定にかかる諸費用などが投資信託財産から支払われます。</p>
関係法人	<p>投資顧問会社：U O B アセット・マネジメント・リミテッド</p> <p>受託会社兼管理事務代行会社：B N Y メロン ファンド マネジメント（ケイマン）リミテッド</p> <p>副管理事務代行会社：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店</p> <p>保管受託銀行：ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン</p>

「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーJ PYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーK RWクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーCNYクラス」、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーAUDクラス」および「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドーカレンシー・バスケット・クラス」は、「ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンド」の個別クラスとなっております。

ユナイテッド・アジア・ボンド・マルチカレンシー・ファンドの内容

(1) 財政状態計算書

2017年12月31日現在
日本円

資産	
流動資産	
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,148,189,986
現金および現金同等物	53,980,663
証拠金勘定	12,983,121
資産合計	1,215,153,770
負債	
流動負債	
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債	519,857
受益証券保有者に対する債務	1,000,000
受益証券保有者に対する未払分配金	12,109,864
未払費用	13,292,563
負債合計 (受益証券保有者に帰属する純資産を除きます。)	26,922,284
受益証券保有者に帰属する純資産	1,188,231,486

(2) 包括利益計算書

2017年12月31日に終了した会計年度
日本円

収益	
受取利息	42,739
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 および金融負債に係る公正価値の純変動額	183,563,028
為替差益／(損) 純額	2,264,130
投資純収益合計	185,869,897
費用	
投資顧問会社報酬	6,298,771
受託会社報酬および管理事務代行会社報酬	11,150,827
保管受託銀行報酬	7,553,982
取引費用	18,099
専門家報酬	20,069
支払利息	204,975
その他の営業費用	5,896,344
営業費用合計	31,143,067
営業利益	154,726,830
金融費用	
受益証券保有者に対する分配金	(250,401,976)
分配金控除後税引前損失	(95,675,146)
分配金控除後税引後損失	(95,675,146)

(ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・シンガポール支店提供の財務書類等より作成しております。)

(3) 組入有価証券

2017年12月29日現在

銘柄名	利率 (%)	償還日	通貨	額面	時価 (円)
PERTAMINA PERSERO PT	5.625	2043/5/20	USD	400,000.00	49,016,740
CNOOC CURTIS FUNDING NO1	4.500	2023/10/3	USD	400,000.00	47,962,600
BANGKOK BANK PCL/HK	9.025	2029/3/15	USD	300,000.00	47,830,661
IND & COMM BK OF CHINA	4.875	2025/9/21	USD	400,000.00	47,685,795
361 DEGREES INTL LTD	7.250	2021/6/3	USD	400,000.00	46,720,649
CLP POWER HK FINANCE LTD	4.250	PERP/CALL	USD	400,000.00	45,969,179
ONGC VIDESH LTD	3.750	2023/5/7	USD	400,000.00	45,800,158
EHI CAR SERVICES LTD	5.875	2022/8/14	USD	400,000.00	45,627,712
UNITED OVERSEAS BANK LTD	3.500	VAR 2026/9/16	USD	400,000.00	45,354,512
DR PENG HOLDING HONGKONG	5.050	2020/6/1	USD	400,000.00	45,229,695
CNAC HK FINBRIDGE CO LTD	4.125	2027/7/19	USD	400,000.00	45,045,984
WOORI BANK	4.500	PERP/CALL	USD	400,000.00	44,697,353
ENN ENERGY HOLDINGS LTD	3.250	2022/7/24	USD	400,000.00	44,684,375
HKT CAPITAL NO 4 LTD	3.000	2026/7/14	USD	400,000.00	42,959,603
MAJAPAHIT HOLDING BV	7.750	2020/1/20	USD	300,000.00	36,965,191
TENAGA NASIONAL BERHAD	7.500	2025/11/1	USD	250,000.00	35,577,246
CHINA OVERSEAS FIN. VI	6.450	2034/6/11	USD	250,000.00	34,893,545
YESTAR HEALTHCARE HLD CO	6.900	2021/9/15	USD	300,000.00	34,811,017
DAH SING BANK LTD	5.250	VAR 2024/1/29	USD	300,000.00	34,431,565
CRCC YUPENG LTD	3.950	PERP/CALL	USD	300,000.00	34,021,663
ALIBABA GROUP HOLDING	3.600	2024/11/28	USD	250,000.00	29,214,895
AUST & NZ BANKING GRP/UK	6.750	PERP/CALL	USD	200,000.00	25,628,027
GOLDEN LEGACY PTE LTD	8.250	2021/6/7	USD	200,000.00	24,393,827
BANK OF CHINA	5.000	2024/11/13	USD	200,000.00	24,022,778
BHARTI AIRTEL INTERNATIO	5.125	2023/3/11	USD	200,000.00	23,877,188
PERUSAHAAN LISTRIK NEGAR	5.250	2047/5/15	USD	200,000.00	23,483,645
YANLORD LAND HK CO LTD	5.875	2022/1/23	USD	200,000.00	23,066,689
JAPFA COMFEED TBK PT	5.500	2022/3/31	USD	200,000.00	22,814,149
SHINHAN BANK	3.750	2027/9/20	USD	200,000.00	22,610,499
SHOUGANG GROUP	3.375	2019/12/9	USD	200,000.00	22,557,373
MIDEA INVST DEVELOPMENT	2.375	2019/6/3	USD	200,000.00	22,378,394

VAR：変動利付債

PERP/CALL：コール条項付永久債

(UOBアセット・マネジメント・リミテッド提供の財務情報より作成しております。)

国内マネー・マザーファンド

第10期 運用報告書

(決算日 2018年1月15日)

「国内マネー・マザーファンド」は、去る2018年1月15日に第10期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	主として本邦通貨建ての短期公社債に投資することにより、安定した収益の確保を目指した運用を行います。
主要運用対象	本邦通貨建ての公社債を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資は行いません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近3期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	純資産総額
		期騰	中落率			
	円		%	%	%	百万円
8期(2016年1月15日)	10,112		0.02	97.1	—	514
9期(2017年1月16日)	10,110		△0.02	40.4	—	495
10期(2018年1月15日)	10,104		△0.06	—	—	487

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※本邦通貨建の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは運動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

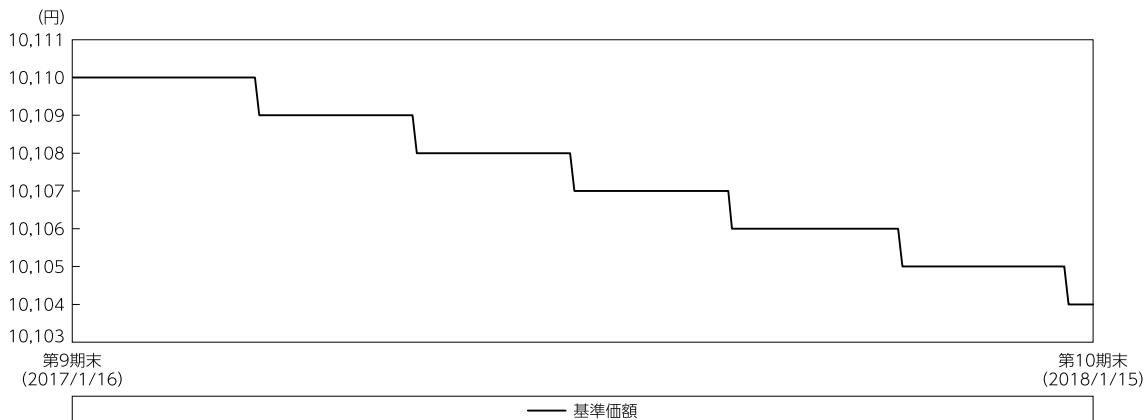
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券優先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2017年1月16日	円 10,110		% —	% 40.4	% —	% —
1月末	10,110		0.00	40.4	—	—
2月末	10,110		0.00	—	—	—
3月末	10,109		△0.01	—	—	—
4月末	10,109		△0.01	—	—	—
5月末	10,108		△0.02	—	—	—
6月末	10,108		△0.02	—	—	—
7月末	10,107		△0.03	—	—	—
8月末	10,107		△0.03	—	—	—
9月末	10,106		△0.04	—	—	—
10月末	10,106		△0.04	—	—	—
11月末	10,105		△0.05	—	—	—
12月末	10,105		△0.05	—	—	—
(期末) 2018年1月15日	10,104		△0.06	—	—	—

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移 (2017年1月17日～2018年1月15日)



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の短期公社債に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行います。基準価額は、期首10,110円からスタートし、ポートフォリオのインカム（利子）収入もありましたが、マイナス金利の影響が大きく10,104円まで下落して期末を迎えました。

投資環境 (2017年1月17日～2018年1月15日)

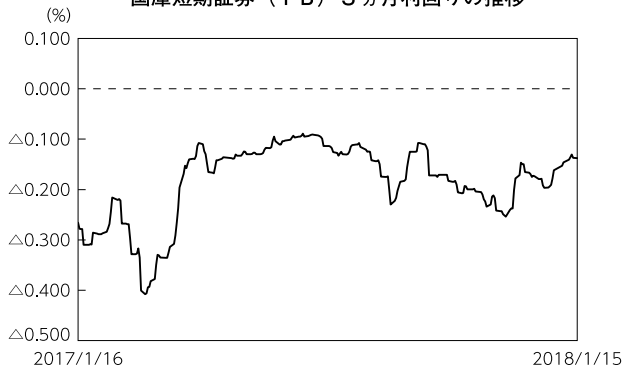
国内債券市場

当期の残存3か月程度の日本国債の利回りについては、日銀の金融緩和の影響もあり、マイナス圏で推移しました。

日銀の「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」が引き続き行われていることから、長期・超長期ゾーンを中心にイールドカーブのスティープ化が進んでいます。また、足元では日銀の買いオペの金額の増減を受けて市場が動くことが多くなっています。

一方、国債を除く債券については、プラス利回りに対するニーズも強いことから、0%前後の利回りに張り付いた状態になっています。

国庫短期証券（TB）3ヵ月利回りの推移



ポートフォリオについて（2017年1月17日～2018年1月15日）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。ファンドにとって損失の発生が明らかなマイナス利回りの債券の組み入れを行わず、期末時点での債券の組み入れはありません。

ベンチマークとの差異について（2017年1月17日～2018年1月15日）

本邦通貨建ての公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指して運用を行います。特定の指数を上回るまたは連動を目指した運用を行っていないため、また、値動きを表す適切な指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

今後の運用方針

引き続き短期公社債などを中心に投資を行い、安定した収益の確保を目指しますが、市場環境によっては、目標とする運用ができない場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

○売買及び取引の状況

(2017年1月17日～2018年1月15日)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	—	(200,000)

※金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

※()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年1月17日～2018年1月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2018年1月15日現在)

2018年1月15日現在、有価証券等の組入れはございません。

○投資信託財産の構成

(2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
コール・ローン等、その他	487,303	100.0
投資信託財産総額	487,303	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年1月15日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	487,303,985
コール・ローン等	487,303,985
(B) 負債	516
未払利息	516
(C) 純資産総額(A-B)	487,303,469
元本	482,273,384
次期繰越損益金	5,030,085
(D) 受益権総口数	482,273,384口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,104円

○損益の状況 (2017年1月17日～2018年1月15日)

項 目	当 期
	円
(A) 受取利息等収益	135,192
受取利息	421,853
支払利息	△ 286,661
(B) 有価証券売買損益	△ 431,465
売買損	△ 431,465
(C) 当期利益(A+B)	△ 296,273
(D) 前期繰越損益金	5,411,133
(E) 解約差損益金	△ 84,775
(F) 計(C+D+E)	5,030,085
次期繰越損益金(F)	5,030,085

・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	490,196,332円
期中追加設定元本額	-円
期中一部解約元本額	7,922,948円
期末元本の内訳	
中東・北アフリカ株式ファンド	10,910,842円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド円コース	1,781,537円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド韓国ウォンコース	227,606円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド中国元コース	693,180円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド豪ドルコース	792,515円
アジア・ウェイブ アジア債券ファンド通貨バスケットコース	3,960,411円
アジア・ウェイブ マネーボールファンド	968,798円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジなしコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 毎月決算・為替ヘッジありコース	4,951,966円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジなしコース	990,394円
世界高配当株セレクト(目標払出し型) 年2回決算・為替ヘッジありコース	990,394円
グローバル・アロケーション・オープン Aコース(年1回決算・為替ヘッジなし)	69,246,703円
グローバル・アロケーション・オープン Bコース(年4回決算・為替ヘッジなし)	366,963,518円
グローバル・アロケーション・オープン Cコース(年1回決算・限定為替ヘッジ)	4,947,950円
グローバル・アロケーション・オープン Dコース(年4回決算・限定為替ヘッジ)	9,895,604円
合 計	482,273,384円